

第80期

中間報告書

(平成24年4月1日から)
(平成24年9月30日まで)



中日本興業株式会社

平成24年12月

株主の皆様へ

中日本興業株式会社

代表取締役社長 服部 徹

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は第80期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業活動を終了いたしましたので、業績ならびに事業の概況につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

目 次

事業の概況	1
四半期連結貸借対照表	4
四半期連結損益計算書	5
四半期貸借対照表	6
四半期損益計算書	7
会社の概要／役員	8
「株主ご優待券」について	9
株主メモ／「復興特別所得税」に関するご案内	

事業の概況

当中間期（第2四半期連結累計期間）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、消費マインドの緩やかな持ち直しも後押しし、個人消費や民間の設備投資等はわずかながらも回復傾向にありました。しかしながら、海外経済の減速や長期的な円高傾向などの影響により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、顧客満足度の高いサービスのご提供を図るとともに、積極的な営業活動、徹底した経費の削減に努めてまいりました。

その結果、当中間期（第2四半期連結累計期間）の売上高は17億12百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は68百万円、経常利益は71百万円、四半期純利益は26百万円となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、11月12日の取締役会におきまして、1株あたり30円とし、支払い開始日を12月4日と決定いたしております。

以下、事業別の概況をご報告いたします。

【シネマ事業】

映画興行界におきましては、テレビ局主導で宣伝を有利に展開した邦画およびアニメにヒット作が目立ちました。洋画におきましては、業界を牽引するような大ヒット作がなく、業界全体としての興行収入では、昨年同時期と比較して若干上回った水準で推移いたしました。

このような状況のなか当事業では、劇場宣伝の強化を図り、また、本年7月には映写設備のデジタル化が全スクリーンで完了したことにより、柔軟かつ効率的な番組編成が可能となり、稼働率アップに寄与いたしました。

この効果により、ピカデリーにて8月に公開いたしました高倉健主演の「あなたへ」では、公開6週間の封切興行では、動員・興行収入とも全国2位の成績を収めることができました。

この結果、売上高が増加したことに加え、売上原価の抑制および従来より実践しておりました経費の削減等が功を奏し、営業利益も増加に転じることができました。

主な上映作品といたしましては、洋画では、5月公開の「メン・イン・ブラック3」、6月公開の「アメーzing・スパイダーマン」、8月公開の「アベンジャーズ」、9月公開の「バイオハザードV リトリビューション」、邦画では、7月公開の「BREVE HEARTS 海猿」、同月公開の「ヘルタースケルター」、9月公開の「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」、アニメでは、7月公開の「ポケットモンスター ベストウィッシュ キュレムVS聖剣士 ケルディオ」、同月公開の「おおかみこどもの雨と雪」などが高稼働いたしました。

そのほか、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では、8月公開の「山下達郎 シアター・ライブ PERFORMANCE 1984-2012」、9月公開の「タイガー&バニー ライブビューイング」などの番組を編成いたしました。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」におきましては、1950年から70年代を中心とする「午前十時の映画祭 何度見てもすごい50本」は、引き続きプリントにて上映しており、往年の名作の上映に大変ご好評いただいております。

この結果、当事業では、売上高は12億8百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は61百万円となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」におきましては、地域密着型の運営に心掛け、メニューの見直しや各種イベントにも注力し、好調に推移いたしました。

一方、温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」におきましては、癒しを提供するとともに、地域に密着した運営を心掛け、ファミリー層をターゲットにしたお客様参加型のイベント等も積極的に実施してまいりました。

しかしながら、価格の見直し等により売上高は増加し、改善の傾向が見られるものの、継続して実施してきました経費削減策も光熱費などの値上げ等が影響し、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業では、売上高は4億9百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は2百万円となりました。

【アド事業】

当事業におきましては、安定した収益をあげるべく、より丁寧な営業活動、定期案件の増加に努め、売上向上を図ってまいりました。

今までの積極的な営業活動が実を結び、サイン工事や長年培った映画宣伝関連等の案件を受注することができ、営業利益を確保することができました。

この結果、当事業では、売上高は93百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は3百万円となりました。

今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き海外経済の下振れなどを背景とした企業収益の悪化、個人消費の低迷等が懸念され、景気の先行きが不透明な状況であります。

当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引

き続き経費削減を図るとともに、サービスの一層の充実を推進し、お客様に選んでいただける商品のご提供に努めてまいります。

シネマ事業では、今まで以上に柔軟かつ効率的な番組編成に心掛け、常にお客様にご満足いただける施設となるよう努めてまいります。

また、デジタル化により映写室の無人化が可能となり、人件費の圧縮が可能となりますので、利益向上にも寄与するものと思われまます。

さらに、ピカデリー、ミッドランドシネマ 名古屋空港、ミッドランド スクエア シネマの3サイト合同イベントなど積極的な営業活動を実施し、稼働率アップに努めてまいります。

当下半年の予定上映作品といたしましては、洋画では、12月公開の「ホビット 思いがけない冒険」、同月公開の「レ・ミゼラブル」、2月公開の「ダイハード/ラスト・デイ」、3月公開の「オズ はじまりの戦い」、邦画では、12月公開の「妖怪人間ベム」、1月公開の「東京家族」、3月公開の「プラチナ・データ」、アニメでは、11月に公開した「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」、12月公開の「ONE PIECE FILM Z」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。

他に、ODSでは、11月より公開の「MET ライブビューイング」、1月公開のゲキ×シネ「髑髏城の七人」などの作品を予定いたしております。

また、本年3月に開示いたしました名古屋駅前に平成28年末に竣工予定の「(仮称)新・第2豊田ビル」に出店するシネマコンプレックス(7スクリーン、1,100席の予定)につきましては、現在は、具体的な設計、運営計画を立案中であります。

リラクゼーション事業では、引き続き地域密着型の運営を心掛け、イベントの強化やサービスの充実を図り、お客様のご来店頻度の向上に努めてまいります。

また、「太平温泉 天風の湯」店舗内レストランは、11月に株式会社本家さぬきや(大阪府泉大津市)に業務委託をし、レストランの店名を「本家さぬきや」としてリニューアルいたしました。これを機に、お客様によりご満足いただけるよう、施設一体となって運営してまいります。

さらに、近隣企業等への営業活動にも、積極的に取り組んでまいります。

アド事業では、商品の研究開発に努め、企画力・営業力をさらに強化し、広告代理店業務、劇場の看板装飾、およびイベントの企画運営を中心に、さらなる販路拡大に努めてまいります。

また、イベントの企画運営にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	753,979	流 動 負 債	568,177
現金及び預金	493,658	支払手形及び買掛金	260,166
受取手形及び売掛金	91,960	1年内返済予定の長期借入金	156,204
有 価 証 券	40,132	リ ー ス 債 務	22,071
た な 卸 資 産	8,855	未 払 金	2,270
繰延税金資産	27,140	未 払 法 人 税 等	16,893
そ の 他	92,850	未 払 費 用	56,496
貸倒引当金	△618	賞 与 引 当 金	13,320
		そ の 他	40,755
固 定 資 産	3,792,620	固 定 負 債	1,004,558
有 形 固 定 資 産	(2,835,197)	長 期 借 入 金	421,079
建物及び構築物	2,323,262	リ ー ス 債 務	108,722
機械装置及び運搬具	234,803	役員退職慰労引当金	111,672
工具、器具及び備品	97,978	退職給付引当金	56,015
土 地	179,153	資 産 除 去 債 務	50,212
無 形 固 定 資 産	(20,118)	受 入 保 証 金	256,848
電話加入権	1,147	繰延税金負債	8
ソフトウェア	18,970	負 債 合 計	1,572,736
投資その他の資産	(937,304)	純 資 産 の 部	
投資有価証券	287,497	株 主 資 本	2,926,393
差入保証金	613,399	資 本 金	270,000
長期前払費用	6,533	資 本 剰 余 金	13
繰延税金資産	29,874	利 益 剰 余 金	2,666,808
資 産 合 計	4,546,600	自 己 株 式	△10,428
		その他の包括利益累計額	47,469
		その他有価証券評価差額金	47,469
		純 資 産 合 計	2,973,863
		負 債 純 資 産 合 計	4,546,600

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,712,359
売 上 原 価		794,149
売 上 総 利 益		918,209
販売費及び一般管理費		849,848
営 業 利 益		68,360
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	3,997	
協賛金収入	5,000	
貸倒引当金戻入額	675	
そ の 他	1,381	11,053
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,327	
そ の 他	2,546	7,874
経 常 利 益		71,540
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	998	
固 定 資 産 除 却 損	28,944	29,943
税金等調整前四半期純利益		41,596
法 人 税 等		15,467
少数株主損益調整前四半期純利益		26,129
四 半 期 純 利 益		26,129

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	702,873	流 動 負 債	571,229
現金及び預金	419,444	買掛金	237,263
売掛金	74,084	1年内返済予定の長期借入金	156,204
有価証券	40,132	リース債務	19,816
商品	5,551	未払法人税等	14,341
前払費用	24,229	未払費用	40,019
繰延税金資産	15,817	賞与引当金	8,020
その他	124,096	その他	95,565
貸倒引当金	△483	固 定 負 債	983,851
固 定 資 産	4,343,209	長期借入金	421,079
有 形 固 定 資 産	(3,251,889)	リース債務	101,581
建物	2,198,840	役員退職慰労引当金	108,322
構築物	92,921	退職給付引当金	44,037
機械装置	211,510	資産除去債務	47,782
器具備品	79,447	受入保証金	261,048
土地	669,168	負 債 合 計	1,555,081
無 形 固 定 資 産	(9,161)	純 資 産 の 部	
電話加入権	861	株 主 資 本	3,443,547
ソフトウェア	8,300	資本金	(270,000)
投資その他の資産	(1,082,158)	資本剰余金	(13)
投資有価証券	287,354	資本準備金	13
関係会社株式	45,000	利益剰余金	(3,183,962)
関係会社長期貸付金	125,000	利益準備金	67,500
差入保証金	589,303	その他利益剰余金	3,116,462
長期前払費用	6,405	配当準備積立金	463,833
繰延税金資産	30,346	別途積立金	2,380,000
貸倒引当金	△1,250	繰越利益剰余金	272,628
資 産 合 計	5,046,083	自 己 株 式	(△10,428)
		評価・換算差額等	47,454
		その他有価証券評価差額金	(47,454)
		純 資 産 合 計	3,491,002
		負 債 純 資 産 合 計	5,046,083

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,309,661
売 上 原 価		704,844
売 上 総 利 益		604,817
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		543,594
営 業 利 益		61,222
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,359	
雑 収 入	6,851	12,210
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,327	
雑 損 失	2,381	7,708
経 常 利 益		65,723
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	998	
固 定 資 産 除 却 損	28,944	29,943
税 引 前 四 半 期 純 利 益		35,780
法 人 税 等		12,952
四 半 期 純 利 益		22,828

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 要 (平成24年 9月30日現在)

設	立	昭和29年 7月23日
資	本	金 270,000,000円
発行済株式総数	538,874株	(自己株式1,126株を除く)
株	主	数 2,801名
従	業	員 数 29名
本	店	名古屋市中村区名駅四丁目 7番 1号
事	業	所
	ピカデリー	名古屋市中村区
	ミッドランドシネマ	名古屋空港 愛知県西春日井郡豊山町
	ミッドランド スクエア シネマ	名古屋市中村区
連	結	子 会 社
	中日本商事株式会社	
	名古屋市中村区名駅四丁目 7番 1号	
	寛王山カフェJi. Coo.	名古屋市千種区
	太平温泉 天風の湯	名古屋市中川区
	松竹温泉 天風の湯	愛知県江南市
	中日本エージェンシー	名古屋市中村区

役 員 (平成24年 9月30日現在)

代表取締役会長	服 部 清 純	
代表取締役社長	服 部 徹	
取 締 役	原 田 克 己	興行部担当・興行部部長
取 締 役	三 田 則 男	経理部担当・経理部上席部長
取 締 役	水 尾 健 一	(社外取締役)
取 締 役	大 谷 信 義	(社外取締役)
常 勤 監 査 役	佐 藤 桂 一	
監 査 役	岡 本 藤 太	(社外監査役)
監 査 役	新 井 紀 夫	(社外監査役)
執 行 役 員	貴 田 吉 晴	総務部担当・総務部部長

「株主ご優待券」について

当社の株式1単位（100株）以上を期末（3月末日）および中間期末（9月末）に保有している株主の皆様に対し、次の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

3月末現在の株主の皆様には、8月、9月、10月、三ヶ月間内でご利用いただける「株主ご優待券」および11月、12月、翌年1月、三ヶ月間内でご利用いただける「株主ご優待券」を発行し、6月の定時株主総会終了後、決議ご通知に同封のうえ株主の皆様にご送付いたします。

9月末現在の株主の皆様には、2月、3月、4月、三ヶ月間内でご利用いただける「株主ご優待券」および5月、6月、7月、三ヶ月間内でご利用いただける「株主ご優待券」を発行し、12月初旬に中間報告書に同封のうえ株主の皆様にご送付いたします。

発行基準

100株以上	5枚（使用期間三ヶ月）	半期	10枚
200株以上	10枚（使用期間三ヶ月）	半期	20枚
300株以上	15枚（使用期間三ヶ月）	半期	30枚
400株以上	20枚（使用期間三ヶ月）	半期	40枚
500株以上	25枚（使用期間三ヶ月）	半期	50枚
1,000株以上	40枚（使用期間三ヶ月）	半期	80枚
2,000株以上	50枚（使用期間三ヶ月）	半期	100枚
4,000株以上	75枚（使用期間三ヶ月）	半期	150枚

ご利用要領

- 「株主ご優待券」を直営 映画館・共同事業体運営 映画館にてご利用の場合、無料入場券としてご利用できます。（1枚で1名様有効）

直営 映画館	住所・電話番号
ピカデリー	名古屋市市中村区名駅4-9-8 センチュリー豊田ビル2F (052) 551-5461
ミッドランドシネマ 名古屋空港	愛知県西春日井郡豊山町豊場林先1-8-501 エアポートウオーク名古屋内 (0568) 39-3911

※3D映画については、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」でのみ3D鑑賞料金（400円）をご負担のうえ、ご利用可。

共同事業体運営 映画館	住所・電話番号
ミッドランド スクエア シネマ	名古屋市市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア 商業棟5F (052) 527-8808

※3D映画については、ご利用不可。

- 「株主ご優待券」を子会社運営 スーパー銭湯にてご利用の場合、「株主ご優待券」1枚と下記両店共通の「全日ご招待券」3枚を、各店の受付にて交換いたします。（「全日ご招待券」の有効期限は、交換日の翌月末日となります。）

子会社運営 スーパー銭湯	住所・電話番号
太平温泉 天風の湯	名古屋市市中川区平戸町2-1-10 (052) 355-4126
松竹温泉 天風の湯	愛知県江南市前飛保町栄378-15 (0587) 53-4126

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
配当金受領株主確定日 期末配当金3月31日・中間配当金9月30日
株主名簿管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告掲載新聞 中部経済新聞
上場取引所 名古屋証券取引所 第二部
証券コード 9643
インターネットアドレス <http://www.nnk-cinema.co.jp>

【株式に関するお手続きについて】

株式に関するお手続きは、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとされておりますので、お取引のある証券会社等にご照会ください。

なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きは、上記の三菱UFJ信託銀行で承っております。特別口座の一部お手続き用紙のご請求は、次のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

「復興特別所得税」に関するご案内

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所 得 税	7%	7%	15% (※)	15%
復興特別所得税	—	<u>0.147%</u>	<u>0.315%</u>	—
住 民 税	3%	3%	5% (※)	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※) 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご案内したものであり、この内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問合せください。
- 本ご案内は平成24年8月時点の情報をもとに作成しております。